
目 次

<投票行動の数量分析>

日本とアメリカ合衆国における国政選挙のマクロ分析 ……鈴木基史……	3
1994年アメリカ中間選挙—共和党の勝因— ……西澤由隆……	23
選挙権の性質と定住外国人の選挙権 ……湯浅壘道……	35
メディアの影響力の認知は世論形成を媒介するか —第三者効果による世論形成過程モデルの試み— ……安野智子……	46
東京都知事選における無党派層の投票行動 ……岩渕美克……	61
一党優位制下の不満政党 —スウェーデン新民主党と日本新党の盛衰— ……齋藤英之……	71
ノルウェーのEU加盟承認国民投票 ……白鳥 浩……	90
[資料] 最近の選挙結果 ……西平重喜……	107
[書評] ……	117
1995年度「日本選挙学会」総会・研究会報告 ……	141
日本選挙学会規約(132) 日本選挙学会理事・監事選出規定(135) 日本選挙学会編集委員会規定(137) 日本選挙学会役員(138) 『選挙研究』原稿公募(139) 英文要約(143) 編集後記(151)	

一九九四年のアメリカ中間選挙では、当初から共和党の躍進が予測されていた。とりわけ、上院では、選挙戦の早い時期で、共和党が過半数を獲得する勢いであるとの報道が日本でも盛んであった。⁽¹⁾ところが、ひとたび蓋を開けてみると、上院だけではなく、下院および州知事選においても共和党が過半数を奪回するといふ「歴史的」な結果となった。下院において共和党が多数を占めるのは、四〇年ぶりのことであり、この地滑り的にもいべき勝利に驚かなかつた者はない。

共和党の勝利の内容をより詳しく見るとき、それがいかに一方的な勝利であつたかが鮮明となる。たとえば、上・下院および州知事のいずれの選挙においても、共和党の現職候補者が負けるという事は一件もなかつた。また、共和党の現職議員が再出馬しなかつた選挙区（オープン区）が二一あつたが、その

一九九四年アメリカ中間選挙—共和党の勝因—

西澤 由隆

（明治学院大学助教授）

たが、イリノイ州のロステンコフスキー議員（二期）やテキサス州のブルックス議員（二期）といった長老組も落選している。ただ新人議員が選挙区を固めることができなかつたというような単純な問題ではないことが分かる。「歴史的」と形容されるのは、このような勝利の内容も含めてのことである。

ところで、この共和党の勝利の理由について、マスメディアはいくつかの論説を載せている。たとえば、「USニューズ」は、「ゆっくりではあるが確実に進行しつつある有権者のイデオロギー上の変化が、共和党への支持として大きなうねりを生み出そうとしている」との共和党の戦略家のコメントを引用し、今回の選挙結果はアメリカの有権者の支持構造の変化によることを示唆する論評を掲載している。⁽²⁾また、「タイム」マガジンは、共和党の下院での勝利の原因について、CNNと共同で実施した世論調査の回答者の五〇%がクリントン大統領の業績に

対する批判を挙げていることを指摘して、クリントン大統領の支持率の低迷が大きく影響したとの議論を展開している。ところが、これらの論評は、論評者の経験や「勘」、あるいは一部の有権者の「声」や「印象」をもとに書かれたものばかりである。「タイム」のそれは世論調査データに依っているとはいえ単純クロスであるので、他の要因の影響を考慮してはいないので、決定的な根拠とはなり得ない。そこで、単なる印象論ではなく、より科学的なデータと分析手法をもとに、共和党に勝利をもたらした要因を実証的に検討しようというのが、本稿の目的である。

二 共和党の勝因についての仮説

共和党の勝因についてのこれまでに紹介された議論は、次の五つの仮説に整理することができるだろう。

① 大統領評価仮説——低迷するクリントン大統領個人に対する評判が民主党候補者の足を引いたとする仮説である。そもそも、中間選挙が現職の大統領の仕事ぶりに対する信任投票の性格を有することは、これまでたびたび議論されてきた。各種の世論調査によると、選挙戦の終盤になって、大統領に対する支持率はややもち直す。十月下旬のワシントン・ポスト紙とABCテレビの調査では、大統領の仕事ぶりを「評価する」が四九%で、「評価しない」をわずかに上回っている。それでも、その中身は、大統領の外

交上の業績によるところが大きく、選挙への影響がむしろ大きいと考えられる内政問題では、芳ばしい成果がみられなかった。とりわけ、クリントン大統領が積極的に進めていた健康保険制度の改革の失敗や、深刻化する犯罪に對しても有効な手だてが用意できないことなどに対する不満の声は多かった。民主党大統領の業績に対する不満を、共和党候補者への支持として有権者が表明したという説明である。

② 経済要因仮説——個人レベルでの経済的不満・不安感が、与党への批判票となったとの仮説である。当時、国として経済状態は、決して悪くはなかった。景気は順調に回復していたし、財政赤字削減についてもそれなりの成果を上げていた。ところが、その波及効果が個人レベルで実感できないとの批判が多かった。このことが、与党である民主党に不利に働いたとの説明である。

③ 再編成仮説——有権者の支持構造が変化し、従来の民主党支持者が共和党陣営に移動したと説明する、いわゆる「支持構造の再編成 (realignment)」の議論である。今回の共和党の勝利は、有権者全体が保守化したことに依るとするのだが、そもそも政党支持は短期的には動かないことを前提としているので、この仮説は、長期的な視野での説明であるといえる。その点で、今回の選挙の特殊情況に原因をもとめる他の四つの説明とは性格を異にする。

④ 現職批判仮説——ここ数年高まりつつある現職議員に對する不信感が、多数党の民主党に對してより不利に働いたと説明するのが、現職批判説である。再選を重ねることが権力との癒着を生み、政治の腐敗を助長するとの理由で、議員の任期に上限をつけることが検討されている。じつさ、これまでにすでに一五の州で下院議員の任期に上限を認めているし、今回の直接投票でも、さらに七つの州で上限をつけることが承認された。この議論の延長が、現職批判の投票パターンで、現職の多い民主党に不利に働いたとの説明がこれである。

⑤ 動員仮説——共和党による選挙動員が効果を上げ、共和党支持者の間での投票率が高かったとするのが動員説である。今回の選挙では、クリントン大統領と肩を並べて撮った写真などを引き合いに出して、相手候補 (民主党) のクリントン大統領への「近さ」を宣伝する、共和党のネガティブ・キャンペーンが目立った。現職大統領の評判の悪さを巧みに利用した選挙戦略が効を奏したと説明するのである。

三 モデルと作業定義

以上の仮説を、世論調査データを用いて検討してみよう。分析に使用するデータは、シンガン大学のCenter for Political Studiesが行ったNational Election Study (NES)の一九九四年中間選挙世論調査である。本調査は、全サンプルの四一

% (739,176) が九二年選挙調査のパネルとなっている。一連の政治的な行動に合わせて、政党支持などの政治的態度について、同一の回答者に二つの時点で質問をしているので、有権者の投票行動の変化の(あるいは、変化のないこと)理由を検証することを可能にしてくれる。上記の仮説を検討するに当たっては、最適のデータといえる。

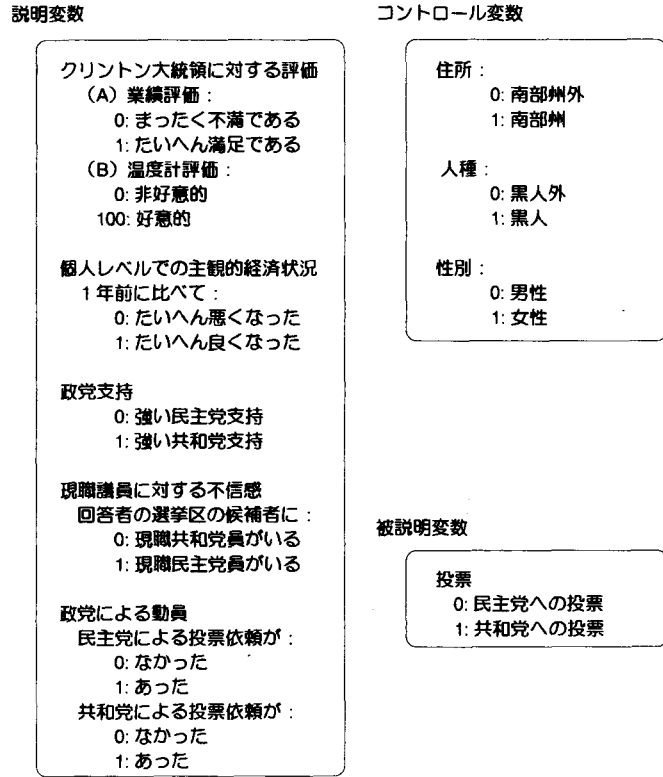
さて、本稿での仮説検証の手順は次のとおり。

① 一九九四年のNESデータを用いて、共和党への投票を説明するモデルを推定する。この段階では、パネルおよび新規サンプルを合わせた、全サンプルを利用する。

② そのモデルを用いて、一九九二年と一九九四年の二時点での共和党の得票率をシミュレーションし、一九九四年の共和党の勝利に對する各要因の貢献度を推定する。ここで想定した投票モデルは、図1のようになる。説明変数は、「クリントン大統領に對する評価」「個人レベルでの主観的経済状況」「政党支持」「現職議員に對する不信感」「政党による動員」の五つである。それぞれが、第二節で紹介した仮説に對応する。それらに加えて、「南部の州の住民であるかどうか」「人種」「性別」の二変数をコントロール群としてモデルに加えた。今回の選挙では、南部での白人男性の「保守化」が一つの特徴的な現象として注目を浴びたからである。

作業定義は、図2に整理したとおりである。共和党候補への投票を説明しようとするモデルなので、共和党への投票を1、民主党への投票を0とコードした。したがって、分析の対象者

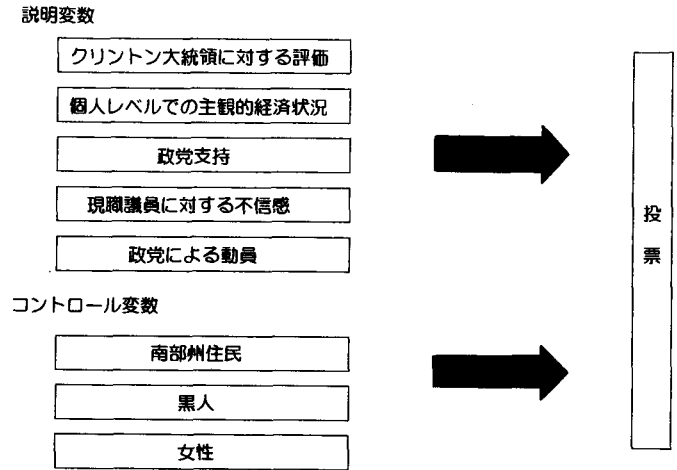
図2 1994年アメリカ中間選挙：下院議員選挙での投票モデルの作業定義



和党の新人が挑戦する選挙区(パターン1)で、共和党の得票率が最も伸びているはずである。共和党が新人(現職度は最小)の挑戦者を立てたのに対して、民主党は現職議員(現職度が最大)を出馬させているからである。そして、それに続くのが、現職が民主党議員であったオープンのパターン3。候補者自身は新人であるから現職度は低い、現職の政治的組織を継承している可能性があるので、現職度がゼロではない。一方、共和党議員が最も苦戦を強いられるのは、同様の理由でそれが再選を狙う現職候補の場合である(パターン2)。このように、共和党候補者に不利な選挙区から有利な選挙区に並べて、0から1までのスコアをあてたものを「現職の議員に対する不信感」についての変数とした。なお、挑戦者のなかった選挙区は、分析から除外した。

「政党による動員」は、直接あるいは電話で、投票依頼を受けたかどうかである。両方の政党からの接近の可能性があるので、それぞれを個別のダミー変数とした。当該の政党から依頼があれば1と、さもなければ

図1 1994年アメリカ中間選挙：下院議員選挙での投票モデル



は、投票政党を明らかにした回答者に限られる。NESでは、「大統領に対する業績評価」として、争点ごとに大統領の政策を容認するかどうかを詳しく聞いているが、ここでは全体としての評価の項目を採用した。大統領に対する評

価の基準は、人によって異なると考えられる上に、この仮説が想定しているのは、特定の争点とは離れた次元でのより漠然とした評価であると考えたからである。評価が高ければ、スコアもよくなるように定義されている。「個人レベルでの主観的経済状況」は、過去一年間を振り返っての現在の回答者自身の暮らし向きについての評価である。「業績評価」と同様に、ポジティブな評価ほどスコアが高い。政党支持は、支持なしを中心にした7段階スコアで、共和党への強い支持の場合に「1」、民主党への強い支持を「0」とした。

現職の議員に対する不信感についての作業定義には、若干の説明がある。それぞれの選挙区での対戦状況は、ごく少数の特殊な選挙区を除くと、現職議員の所属政党とその現職議員が再選を狙って出馬するかどうかで、次の四つのパターンに分けられる。

- ① 民主党の現職議員対共和党の挑戦者
- ② 共和党の現職議員対民主党の挑戦者
- ③ 現職議員は民主党だが、現職が不出馬で、両党ともに新人の候補者
- ④ 現職議員は共和党だが、現職が不出馬で、両党ともに新人の候補者

③・④が、いわゆる「オープン」と呼ばれる選挙区である。そこで「現職」の影響を指標化するために、これらの対戦パターンを「現職度」の強さで整理してみた。もし、この現職批判の仮説が働いているとすると、民主党の現職候補に対して共

表1 1994年アメリカ中間選挙：下院議員での共和党への投票説明要因とその効果（全サンプル）

説明変数	効果比	最大効果 (%)	危険率 (%)
クリントン大統領に対する業績評価	.28	-21.0	.0
個人レベルの主観的経済状況	1.91	7.9	11.8
政党支持	50.65	88.2	.0
現職議員の政党	.12	-23.6	.0
政党による動員			
民主党の動員	.82	-1.8	44.4
共和党の動員	1.55	4.9	7.6
コントロール変数			
南部州住民	1.20	2.0	44.5
黒人	.59	-6.1	22.7
女性	1.29	3.3	21.9

注1：効果比とは、説明変数の値が1単位増加したときの投票確率の変動比。たとえば、「クリントン大統領に対する評価」の値が0（まったく不満）から1（たいへん満足）に変わった時、民主党への投票確率に対する共和党への投票確率（比）が0.28倍（約1/3）になると推定される。また、最大効果とは、当該の変数について、全サンプルがその変数の最小値を取った（代入した）時の共和党の得票率と、全サンプルがその変数の最大値を取った時の得票率の差をさす。したがって、同様の例では、有権者の全員のクリントン大統領に対する業績評価が0ポイントの場合と1ポイントの場合の全体の共和党の推定得票率の差は21パーセントで、それだけ共和党への投票率が下がることになる。なお、ここでの「得票率」とは、共和党への投票確率の推定値が0.5以上となるサンプルの全有効サンプル中に占める割合。

注2：これらの推定値は、付表1のロジスティック回帰係数より算出した。

ば0とコードした。

四 分析結果I（クロスセクション）

第三節で定義した説明変数を用いて、共和党候補への投票を予測する回帰モデルを推定しようというのである。推定には、ロジスティック回帰分析を用いた。分析結果は、表1のとおりである。表には、各説明変数についての投票確率の変動比（効果比）と最大効果値とを掲載した。

5つの説明変数について、その共和党候補への投票確率への影響を検討していこう。

まず、クリントン大統領の業績に対する評価の影響力であるが、「大統領評価仮説」が予測するとおり、クリントン大統領に対して評価の「甘い」人ほど、共和党候補者への投票確率が低くなっている。「業績評価」の値が、0（まったく不満）から1（たいへん満足）へに変わったとすると、民主党への投票確率に対する共和党への投票確率（ $\frac{R}{D}$ ）は共和党内の投票率が○・二八倍（約三分の一）になると推定される。あるいは、クリントン大統領に「まったく不満」との評価を有権者の全員が下した場合と、全員が「たいへん満足」の評価を下した場合とでは、共

和党内の投票率が二一%下がる。中間選挙が、現職大統領に対する信任投票であるというこれまでの認識は、ここでも確認されたこととなる。

の必要条件であったとしても、十分条件ではない。大統領に対する評価がこの2年間に大幅に落ちたということが確認できなければ、それが共和党の勝利の要因であったとはいえないからである。つまり、今回の中間選挙での共和党の歴史的勝利の説明としての「大統領評価仮説」が有効であるかいはなかの判断は、次の節でのシミュレーションの結果を待たなければならぬ。次は、個人レベルでの主観的経済状況だが、これは「危険率」が示すように、統計的に有為な差が認められなかった。経済要因仮説は、それなりに納得のいく説明ではあるが、大統領に対する総合的な評価や政党支持を考慮にいたるときその影響力が見えなくなるようである。したがって、次のシミュレーションの結果を見るまでもなく、この主観的経済要因が「歴史的」勝利の原因である可能性は低いことになる。

政党支持の影響力は、想像したとおり大きい。有権者の全員が一方の政党の「強い支持者」から他方の政党の「強い支持者」に変わったとしたら、得票率が八八%の幅で移動するといふ推定結果が出た。これほど大きな規定力を持つものだから、有権者の支持構造の少しの変動でも、選挙結果にはかなり大きな影響を及ぼすことが推測できる。今回の共和党の勝利について

の、有力な仮説であるといえる。

現職議員の政党は、統計的に有為な効果を示している。ただし、効果の方向が、「現職批判仮説」が想定したものとは反対であった。ところが、ここでの推定結果はマイナスの値となっている。つまり、共和党の候補者がより高い得票率をしているのは、やはり共和党の現職候補が立候補している選挙区ということになる。選挙では一般的に現職候補が強い。とりわけアメリカではその傾向が強いと指摘されている。実は、「現職批判仮説」は、この現職優位説と対立するメカニズムである。現職優位の傾向に押され、「現職批判仮説」の方が検出されなかったようである。

政党の動員はどうだろうか。これについては、政党によって事情が違ふようである。「危険率」のコラムが示すように、民主党の動員に効果があるとは統計的には認められない。最大効果でマイナス一・八の効果は推定されているが、それが偶然である確率が四四%である。一方の共和党はというと、こちらも従来から慣習的に用いられている危険率五%の棄却基準よりは大きな値（七・六）なので、慎重に解釈する必要があるが、共和党の動員は効果的であったことがうかがえる。そして、全有権者が共和党の投票依頼を受けていたとすると、共和党の得票率が五%近くも上昇していた勘定になる。共和党の勝利は、その選挙戦術の成功による可能性が有力だといえる。

五 分析結果II (パネルシミュレーション)

第四節の大統領の評価との関連です。で紹介したとおり、説明変数と被説明変数の関連性の程度についての検討は、クロスセクションナルな分析でできるものの、本稿が課題としているような、被説明変数の側の時間的変化の説明はできない。前回に比べて、今回は共和党が善戦した。この「先回に比べての善戦」は、まさにそれは時間的変動である。したがって、説明変数の側の時間的変動を考慮に入れた分析が必要となってくる。

- そこで、次のような手順でシミュレーションを行った。
- ① 前節で推定したクロスセクションモデルのうち、「大統領の業績評価」を好意度を測定する「温度計評価」と差し替えて、回帰係数を再度推定する。
 - ② ①で推定した回帰方程式の説明変数の値に、一九九二年調査の回答を代入し、共和党候補者への投票確率を推定する(表2のコラムa)。
 - ③ 5つの説明変数の値を、一度に全部一九九四年調査の値と入れ替えた場合と、順に一つずつ入れ替えたものとでそれぞれの共和党候補者への投票確率を推定する(表3のコラムb)。
 - ④ 上記の②と③の差が、それぞれの説明変数の変動がもたらした、共和党候補者の得票の増減幅となる。

表2 下院議員選挙での共和党の得票率—1992年から1994年のシミュレーション (パネルサンプル) (%)

	得票率のシミュレーション結果		差 (b) - (a)
	(a)	(b)	
1992年の推定得票率	49.4		
1994年の推定得票率		50.8	1.4
1994年のデータに差し替えた変数			
クリントン大統領に対する温度計評価		47.1	-2.3
個人レベルの主観的経済状況		50.7	1.3
政党支持		47.5	-1.9
現職議員の政党		51.7	2.3
政党による動員			
民主党の動員		48.9	-5
共和党の動員		50.3	.9

注1: 1992年・1994年の推定得票率(49.4%・50.8%)は、全サンプルを対象として推定したロジスティック回帰係数を用いて、パネルサンプルに対する1992年・1994年のそれぞれの調査データで、共和党投票確率をシミュレーションしたものの。ただし、転居や選挙区割り変更により選挙区に変動のあったサンプルは除く。

注2: 変数の差し替えによる結果は、当該の変数を除いては1992年調査のデータを用いて、そして当該の変数については1994年調査のデータを用いて、共和党投票確率をシミュレーションしたものの。各推定得票率と1992年の推定得票率との差が、当該の変数の変動に起因する共和党の得票増減幅となる。

注3: 有効サンプル数: 327~343。

シミュレーションの結果は、表2のとおりである。当然、分析の対象としたのは、九二年調査と九四年調査のいずれにもデータのあるパネルサンプルのみである。クロスセクションモデルの分析で、統計的な関連性の認められなかった「経済状況」と「民主党による動員」を除き、残る四つの説明変数のもたらした共和党候補者の得票率の増減幅を見てみよう。

まず、クリントン大統領に対する評価であるが、その他の変数は一九九二年の値のままで固定しておいて、「温度計評価」のみを一九九四年の変数値に置き換えたとき、四九・四%だけ響力の大きさを確認しているだけに、意外な結果であるが、少なくともこのシミュレーションからは、大統領評価説を裏付けることができないことになる。

実は、もう一つの有力な仮説であった「政党支持変数」も、「評価変数」と同様に、仮説が予測していた効果とは逆の結果が出た。政党支持のこの二年間の変化は、必ずしも今回の共和党的「歴史的」勝利の立役者ではなかったようである。一部の論説が、政党支持の再編成の現れであると今回の選挙結果を分析しているようだが、それほど劇的ではなかったといわざるを得ない。

クロスセクションの分析で紹介したとおり、現職批判仮説は必ずしも当てはまるとはいえない。ただし、この項目は、当初予定していなかった理由ではあるが、共和党の得票率を二・

三ポイントも高める結果となっている。その理由は、(すくなくとも、ここでのサンプルでは) 共和党の現職議員が再選を狙った選挙区が一九九四年には多くなったか、あるいは民主党の現職議員が引退してオープンとなった選挙区が多くなったところへ、現職効果が働いて共和党の得票を押し上げたわけである。実際、今回の中間選挙では、一九九二年の選挙に比べて現職候補の再選率が、上・下院ともに上がっている。とりわけ、下院では一〇ポイント近くも上がり、その率は九二%であった。

最後に、共和党の動員効果である。このシミュレーションの結果、同党の得票率カーポイント近く高くなった。在任候補(民主党)のクリントン大統領への「近さ」を攻撃材料とする、共和党のネガティブキャンペーンが目立ったが、受け身の戦いを強いられた民主党候補者に比べて、共和党の選挙キャンペーンがより効果的であったことは興味深い。

六 まとめ

この小論では、アメリカの一九九四年の中間選挙での共和党の「歴史的」勝利の説明要因として、クリントン大統領への業績評価・個人的な経済状況・政党支持・現職議員に対する批判・政党の選挙運動の五つを、世論調査データを用いて検証した。その結果、クロスセクションナルな分析では、大統領への業

付表1 1994年アメリカ中間選挙：下院議員での共和党への投票説明要因モデル
(ロジスティック回帰係数)の推定値(全サンプル)

説明変数	回帰係数	標準誤差	危険率 (%)
クリントン大統領に対する評価	-1.28	.34	.0
個人レベルの主観的経済状況	.65	.41	11.8
政党支持	3.92	.37	.0
現職議員の政党	-2.12	.25	.0
政党による動員			
民主党の動員	-.20	.26	44.4
共和党の動員	.44	.25	7.6
コントロール変数			
南部州住民	.18	.23	44.5
黒人	-.53	.44	22.7
女性	.25	.20	21.9
(定数)	-.458		

共和党への投票が正しく推定された割合：82.5%、
カイ自乗値(自由度、危険率)：498.9(9、<.001)
有効サンプル数：830

績評価・政党支持・現職の政党・共和党の選挙運動などが、投票政党に関連のあることが確認された。ところが、パネルデータを使ったシミュレーションでは、クロスセクションの分析で有力とされた四要因の中でも、一九九四年の共和党の得票の増加に寄与したのは、現職の政党と共和党の選挙運動の二つであるとの結果が出た。

ただし、残ったこれら二つ要因の中でも、現職候補の政党は、現職批判仮説が想定していたメカニズムではなく、現職であることがむしろ有利に働くというかたちでの効果であった。つまり、検討した五つの仮説のうち、かろうじて最後まで残ったのは、共和党による動員効果だけであった。もちろん、他の四つの要因についても、これらが効力がなかったことを証明したわけではない。ここでのシミュレーションでは、それらの効果が確認されなかったというのである。

もし、シミュレーションの側に問題があるとすれば、二つの可能性が考えられる。一つはモデルの不完全性である。そして、もう一つが、サンプルの代表性の問題である。

たとえば、大統領の仕事ぶりに対する批判を一つの要因としたが、今回の民主党離れは、単にクリントン大統領個人への批判ではなかったのではないかと議論がある。そのことは、おそらくクリントンのコートテールに乗る必要のないマサチューセッツ州のケネディ上院議員の苦戦やニューヨーク州知事クオモ氏の落選などからも推測される。したがって、大統領個人に対する評価ではなく、「民主党的な政治」といったより抽象的

な概念に対する態度が有効だったのかも知れない。

サンプルの代表性の問題は、データの利用段階では、どうすることもできない。実際、本稿のパネルデータによるシミュレーションでは、有効サンプル数が三〇〇近くまで減っている。しかもこのサンプルでは、全サンプルに比較して九二年から九四年への説明変数の変動幅(平均値の差)が小さくなっている。そのことが、シミュレーションでの結果に少なからず影響していると推測できる(説明変数の変動幅が小さいと、それの効果は過小評価される)。それでもあえて分析を行ったのは、この調査データがパネルとなっている特色を生かしたかったからであるが、これは方法論上の今後の課題である。

最後に、本文では触れられなかった点を一つ触れておきたい。それは、選挙制度の影響である。このシミュレーションが示す一般的な傾向があるとなれば、マスメディアが取り上げている各説明要因の影響が比較的小さいということである。小さな説明変数側の変動が、この共和党の歴史的勝利を「作った」としたら、小選挙区制の特徴が顕著に現れた結果だとの見方もできる。民意の動きをダイナミックに選挙結果に反映する、この制度の性格を分析の視野に入れておかなければ、勢い他の要因の過大評価する危険を指摘しておきたい。

* 本稿は、一九九五年度日本選挙学会研究会(岡山大学)において報告したものをとに留意した。研究会では、討論者の浦島都夫氏より「厳しい」批判をいただいた。また、池田謙一・岡田浩一・小林良彰・品田裕・田中愛治・平野浩・Steven Rosenstoneの各氏には、デ

ータの入手から最終稿の完成までの過程で貴重な助言をいただいた。ここに記して感謝したい。

注

- (1) たゞし、朝日新聞、一九九四年一〇月二日、八頁。
- (2) U.S. NEWS & WORLD REPORT, Nov. 21, 1994, p. 39.
- (3) たゞし、Gerald H. Kramer, "Short-Term Fluctuations in U.S. Voting Behavior," *American Political Science Review*, 65, 1971, pp. 131-43.
- (4) このワシントン・ポスト紙とABCテレビの調査データは、朝日新聞、一九九四年一月五日、九頁に紹介されたもの。
- (5) たゞし、「回顧投票(Retrospective Voting)」の議論をめぐり、Morris P. Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections*, New Haven, Conn.: Yale University Press, 1981.
- (6) たゞし、Helmut Norpoth, "Under Way and Here to Stay: Party Realignment in the 1980s?" *Public Opinion Quarterly* 51, 1987, pp. 376-91. Merrill Shanks and Warren E. Miller, "Partisan-ship, Policy, and Performance: the Reagan Legacy in the 1988 Election," *British Journal of Political Science*, 21, 1991, pp. 129-97.
- (7) ICP S R (ワシントン大学) © The American National Election Studies data on CD-ROMを利用した。
- (8) 四段階評価。「せい、たいへん不満」から「たいへん満足」までを、0から1までで等間隔のスコアを当てた。
- (9) 五段階評価。「たいへん悪くなった」から「たいへん良くなった」までを、0から1までで等間隔のスコアを当てた。
- (10) そのほか、どちらの政党の候補者にも有利・不利を判断できないケースを中心にして、0から1までで等間隔に、五段階のスコアを当てた。
- (11) 三つのコントロール変数は、すべてタミー変数で、それぞれ該当する場合に1、その他を0とした。なお、「南部」としたのは、アラバマ・アーカンソー・フロリダ・ジョージア・ルイジアナ・ミシシ

- ッピ・ノースカロライナ・サウスカロライナ・テネシー・テキサス・バージニアの二一の州である。
- (12) ロジスティック回帰係数の推定値は、付表1に記載した。
- (13) 変動比の定義については、Marjia J. Norusis, *SPSS Advanced Statistics Users Guide*, SPSS Inc, 1990, Chap. 2を参照。
- (14) 差し替えの理由は、一九九二年の大統領選挙の時点ではクリントン候補は挑戦者であり、その時点での業績評価は存在しないからである。業績評価と好意度とは理論的には違う概念である。ただし、実証的には、これらの二変数は相関が高い。本調査の場合でも、両者の相関係数は〇・七八である。
- (15) Congressional Quarterly 1994, Weekly Report, Nov. 12, 1994, Vol. 52, No. 44, p. 3237.
- (16) *The Economist*, November 12th-18th, 1994, p. 32.